

## 製品・サービス動向-国内

## ■ ダイワテクニカル：米国 Grandstream Networks 社製テレビ会議システムとクラウドサービスの国内での販売を強化、4K 対応のオールインワンタイプ端末の発売も

(取材：2017年12月12日)

ダイワテクニカル株式会社 (<http://www.daiwa-technical.com/>) (東京都大田区) は、米国 Grandstream Networks 社製テレビ会議システム「GVC3200 シリーズ」の国内での販売を強化している。

ダイワテクニカルは、日本総代理店として IP 電話機やテレビ会議システムを含めた Grandstream Networks 社の IP コミュニケーション/ネットワーク機器製品の販売を手掛けている。2014 年に Grandstream Certified Partner (認定代理店) となり、のち 2017 年 1 月に総代理店となった。

Grandstream Networks 社は、SIP 対応 IP 電話機を中心に、IP-PBX、IP 監視カメラ、テレビ会議システム、IP ドアホンなどをワールドワイドに提供している。近年、WiFi アクセスポイントや VPN ルータといったネットワーク端末、映像/音声会議クラウドサービスにも力を入れている。本社は米国・ボストンにあり世界各国に拠点を有する。従業員は約 600 名。

「2002 年の設立と社歴が浅いながらも、SIP 電話機に関しては世界シェアトップスリーに入っている。」 (ダイワテクニカル)

日本国内では、一番の売れ筋であるベーシックな IP 電話機「GXP1600 シリーズ」を中心に、オフィスやコールセンター・ホテル・公共機関などに設置する目的で多くの IP 電話機が出荷されているという。

「国内では、2016 年および 2017 年とも 3 万台の販売実績がある。IP 電話の新規導入から既存のアナログ電話のリプレイスまで多くの引き合いがある。」 (ダイワテクニカル)

一方、テレビ会議システムについては、SIP に対応したハイビジョン対応の低コストテレビ会議システムを国内では販売している。昨今の働き方改革などが後押ししていることもあり、テレビ会議システムに対する注目度が国内でも高まっている。そういった中、ダイワテクニカルも Grandstream Networks 社製テレビ会議システムで国内市場の開拓を狙う。



十数人の大規模会議室に適した GVC3200 シリーズ

(ダイワテクニカル)

GVC3200 シリーズには十数人の大規模会議室に最適な「GVC3200」と「GVC3202」の 2 モデルがある。両モデルとも Android OS ベースで動作するカメラとコーデック本体が一体型のテレビ会議システムとなっている。

映像コーデックは H.264 ハイプロファイルを搭載し、解像度は 1080p (30fps)、コンテンツ共有は 1080p 解像度に対応しているため、高品質な SIP プロトコル

によるテレビ会議が行える。

GVC3200 シリーズは標準で多地点接続機能（GVC3200は9地点まで、GVC3202が3地点まで）も内蔵しており事前に登録した拠点をアドレス帳で呼び出すことで簡単に多地点会議も行えるようになっている。

また、本体に搭載しているカメラのズームは、GVC3200は12倍、GVC3202は9倍に対応しており大会議室でも十分な能力を持っている。

GVC3200 シリーズはそもそも Android 上で動作するシステムであるため、「Skype」や「ハンガアウト」など各種の Android 向けテレビ電話ソフトウェアをインストールして通話したりすることが可能なほか、テレビ電話ソフトと SIP テレビ会議とをブリッジし、GVC3200 などで行われるテレビ会議に相互接続させることもできる。

その他、テレビモニターなどとの接続には一般的な HDMI・VGA 入出力端子を備えており、マイクおよびスピーカーは付属している形だ。本体の操作はリモコンだけでなくスマートフォンでも行えるようになっている。さらには、Bluetooth 4.0+EDR 対応により、Bluetooth 対応のマイクやスピーカーを使用したり、キーボードで本体の操作も行えるようになっている。SD カードによる会議の録画も可能だ。



ハドル向けオールインワンタイプの GVC3210  
(ダイワテクニカル)

さて、この2月にダイワテクニカルは、オールインワンタイプのテレビ会議システム「GVC3210」を発売し、GVC シリーズのラインナップに追加する。GVC3210 も同じく Android 上で動作するシステム。同社としてはかなりの自信作のようだ。

GVC3210 は、昨今遠隔会議市場で注目を浴びているハドル向け（6人以下の小会議スペース）の製品という位置づけ。気軽にテレビ会議が行えるという発想から軽量でカバンにも入れやすいサイズで携帯性に優れている。

さらに GVC シリーズでは初めての 4K (H.265) や Google Assistant による音声認識操作にも対応している。Google Assistant では、通話発信・ミュートなど簡単な操作を人の声で行えるようになっている。

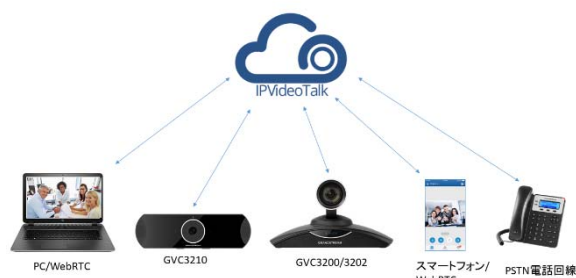
GVC3210 は、ハドルルームに最適な 16 MegaPixel CMOS センサーと FOV (視野) 90° の広角レンズ、調整の容易な ePTZ 機能を持つカメラを搭載している。解像度は H.264/265 ビデオコーデックを搭載しており GVC3210 対向であれば 4K でのテレビ会議も可能だ。Miracast によるコンテンツ共有もサポートしている。

コンパクトな本体には、ビームフォーミングと4個搭載のマイクアレイを内蔵しノイズシールド技術により 8m までの音声をクリアに集音することができる。「ハドルルームであれば十分すぎる集音範囲能力を持っていると思う。」(ダイワテクニカル)

その他、HDMI の入出力、USB ポート、SD カードスロット（録画用）など装備する。また PoE+ にも対応しているため AC 電源が確保できないところでも PoE+ に対応した LAN を通して本体に給電できる仕組みを持っている。Bluetooth 機能で対応スピーカーやマイク、キーボードなどを接続して使用することもできる。

「GVC シリーズは、電源につなぎ、テレビモニターに接続、スピーカーとマイクを接続、そして最後にネットワークに接続するだけであとは自動でセットアップ

が完了する誰でもできる簡単さ。わずか3ステップで早ければ10分もあれば箱から出してテレビ会議が始められる。十分な性能と豊富な機能にもかかわらず既存のテレビ会議メーカーと比べて数分の一の価格で導入が可能だ。」(ダイワテクニカル)



#### IP Video Talk 接続イメージ (ダイワテクニカル)

一方、クラウドサービスについては、フルハイビジョンやハイデフィニション音声に対応した「IPVideoTalk」映像/音声会議サービスを提供している。IPVideoTalkはGVC3200やGVC3202そして新発売のGVC3210での多地点テレビ会議が可能で、そこには固定電話・IP電話のほか、PCからはWebRTC対応ブラウザで、スマートデバイスからは無償アプリで会議に参加できるようになっている。またテレビ会議中にはPC画面を共有することも可能となっている。会議の予約・管理には専用のポータルサイトも提供している。

クラウドサービスは、参加者数の違いにより「スモールビジネス」「ベーシック」「プロ」「プラス」の4プランを揃えている。「競合のサービスよりもかなり価格を抑えたプランとなっている。一度問い合わせていただき確認してほしい。」(ダイワテクニカル)

ダイワテクニカルは、IP電話機リセラーにとっては新たな付加価値として、また、既存のテレビ会議リセラーにとってはリプレイスもしくは追加端末としてのGrandstream Networks社製テレビ会議システムの提案を行っている。

今後の予定としては、まず2018年上半期には、こ

の記事で紹介されたGVC3210のほか、ビデオ通話対応IP電話機「GXV3380」など多くの新製品やリニューアルモデルを発売する計画となっている。それに合わせて、Japan IT Week 関西(2月21日~23日、インテックス大阪)、Japan IT Week 東京(5月9日~11日、東京ビックサイト)、Interop Tokyo(6月13日~15日、幕張メッセ)への出展も次々と予定されており国内で多くのリセラーや幅広いユーザの開拓を積極的に行っていくとしている。

※Japan IT Week 関西 ダイワテクニカル出展情報

<http://goo.gl/VpBZVb>

## ■メディアサイト：講義やイベント収録からテレビ会議・Web会議録画もできる映像配信のトータルソリューション「MediaSiteシステム」を提供、映像制作からコンテンツ管理・配信、クラウドサービスやイベントサービスまで

(取材：2017年12月20日)

映像の収録から管理・配信、そして視聴まで対応した映像配信のトータルソリューションを提供する事業を国内で17年近く行っているメディアサイト株式会社(<http://www.mediasite.co.jp/>) (東京都港区)。東京本社のほか関西営業所(大阪府吹田市)があり、現在社員数は約50名。

ストリーミング技術を核とした技術で同社を設立したのが2000年。ブロードバンド元年と呼ばれた年だった。以来、市場No.1と言われているSonic Foundry社の映像配信ソリューションについて日本国内における独占販売権を獲得し、映像配信ソリューションを幅広く提供してきた。そして2014年1月にはSonic Foundry社と経営統合し、日本・アジアにおける独占販売権を取得。国内では「MediaSiteシステム」として販売しつつ日本独自の機能追加や開発も始めた。

Sonic Foundry製の映像配信ソリューションは、日

本を含む全世界 65 か国、3,800 ユーザ（企業・大学）で採用されている。国内でも企業や大学で多数採用されており、企業では業務の効率化や生産性の向上、社員教育などの目的で、また大学では講義の収録や配信などの目的で利用されている。

MediaSite システムは大きくわけて、（１）各種レコーダ（収録・コンテンツ化）、（２）映像統合プラットフォーム「MediaSite EVP」（コンテンツ配信・管理）、（３）「MultiView Player」視聴/情報共有、３つのコンポーネントから成る。

映像を配信するためにはまずはカメラやマイクなどを使いそのもとになる映像を収録する必要がある。それはレコーダという機能が司る。メディアサイトでは、ユーザの収録シーンに応じたいくつかのレコーダ製品を提供している。

会議室や講堂などではラック固定型「ラックマウントレコーダ」、セミナーなどイベント会場へ持ち運ぶ場合はポータブル対応の「モバイルレコーダ」、さらには、デスクなどパーソナルなレコーディングにはパソコンインストール型「ソフトウェアレコーダ」、エントリーモデルの「RL Mini」498,000 円（税抜き）～ハイエンドモデルの 3,900,000 円まで豊富なラインアップを用意している。これらは使用用途やインターフェイス数（DVI-I、SDI、SD Composite、S-Video など）に応じいくつかのモデルが用意されている。



RL Mini Recorder(メディアサイト)

以上の一般的なレコーダに加えて、テレビ会議収録用の「テレビ会議・Web 会議レコーダ」(MediaSite Join)も提供されている。仕組みとしては、たとえば、多地点接続装置（MCU）で開催した会議室にコールアウト

して H.323 端末として MediaSite Join を参加させることで会議の様態を録画できるようになっている。また、Web 会議の会議を「メディアインポート機能」を使い MP4 録画することもできるようになっている。

次に、これらのレコーダから収録された動画はコンテンツとして、MediaSite システムの核の部分になる、配信・管理サーバ「MediaSite EVP」へアップロードされ管理される形になっている。これは Windows OS 上で動作するシステムで、オンプレ/仮想サーバ/クラウド上で、管理からオンデマンド/ライブ配信まで対応している。

MediaSite EVP は、低帯域で高品質なストリーミング配信が大きな特長。たとえば、動画は講師の表情がわかる程度の解像度に抑えることができるため、低帯域での配信を可能にしている。また、マイクロソフトパワーポイントの資料などは静止画に自動変換し、オリジナル解像度のまま 1 フレーム化しているため、低帯域でありながらも、高品質な資料の配信が可能になっている。

対応している動画フォーマットは、Flash、MPEG4、AVI、Quicktime、Windows Media など、100 以上にのぼる。現在、一般的に利用されているフォーマットであれば問題なく EVP で使えると言える。

EVP の主な機能を整理すると以下の通り。

（１）コンテンツの管理や配信を行う機能：レコーダからアップロードされた映像ファイルを管理・配信する。別のソフトウェアで作成した Mp4 形式もアップロードに対応している。

（２）「Web Editor」簡易編集：レコーダからアップロードされた動画を EVP サーバ上で編集を行うことができるもの。Web ブラウザを使うため特別な編集ソフトは必要ない。映像の中抜きやスライドの入れ替えなど簡単な編集が行える。

「Web Editor は、EVP の大きな特長のひとつ。プロ用の編集ソフトのような高度な編集はできないが、日



常で動画の収録、配信をする際には十分な機能を提供している。誰でも簡単に操作できる。」（メディアサイト）

（3）コンテンツ一覧表示と検索機能：映像をフォルダごとに一覧表示することができる。おすすめの動画を強調表示することも可能だ。また、映像コンテンツ内の検索もできるようになっている。検索機能については MediaSite EVP が映像コンテンツを OCR で自動読み込みし映像のシーンごとをテキスト化することで可能になっている。

（4）視聴ポータル画面とセキュリティ：ユーザが簡単に映像コンテンツを使うための視聴ポータル画面（カタログ形式/ショーケース形式）を提供している。また、アクセスする際の ID やパスワードによって視聴可能なユーザの指定や範囲を限定することが可能となっている。加えて、ユーザごとに、視聴者・編集者・管理者といった権限分けもできるようになっている。

（5）視聴履歴分析：いつ・誰が・何を・何時間・南海・どのデバイスで、などをユーザ単位やコンテンツ毎、指定範囲に沿って視聴履歴の取得が可能になっている。データがカラーでグラフ化されているため視覚的にわかりやすいのが特長で、エビデンスや効果測定に活用できるとしている。データは Excel にエクスポート可能となっている。

「視聴履歴によって、視聴傾向が見えるため、改善する点が想定できるのもメリットのひとつ。PDCA サイクルで活用を促進することもできる。」（メディアサイト）

（6）他の業務システムとの連携：たとえば、学校向けでは、学内のシステム（授業スケジュールなど）やオープンソースの学習支援ソフト「Moodle」とも連動することができる。

MediaSite システムを構成する 3 つのコンポーネントの最後の視聴環境の部分では、ブラウザがあれば視聴可能な MultiView Player。

MultiView Player は、配信するコンテンツ（授業や発表など）に応じて、「動画+音声」「音声+静止画」「動画+動画」など複数のコンテンツレイアウトに対応しており、視聴者が見やすいインターフェイスに特長がある。

「ちなみに資料は RGB 信号をそのままキャプチャーし JPEG 化するため文字がつぶれたり色褪せしたりはしない。」（メディアサイト）

また、視聴者のコンテンツへのアクセス方法については、（1）ホームページからリンクを設定しそれをクリック/タップすることで視聴する、（2）学習管理システム（LMS）画面からクリック/タップして視聴する、（3）QR コードを読み取って視聴する、という 3 つの方法に対応している。

「QR コードについては、QR コード設置場所によって同じ動画でも QR コードを変更し、そのアクセスログを取得・分析することで、マーケティング情報として利用することもできる。」（メディアサイト）

一方、MediaSite システムを十分活用するためのサービスも充実している。

まず、保守サポートについては、導入時のサポート（導入時操作教育、収録サポート）から、製品修理、修正リリースソフトウェア、システムアップグレード、チュートリアルなどユーザ企業が安心して利用できる万全の体制となっている。

また、昨今のクラウド化への動きもあり、MediaSite EVP をクラウドサービスとしても提供している。MediaSite コンテンツのライブ配信・オンデマンド配信が利用時間や回数を問わず利用できるようになっている。コンテンツデータの使用領域は 100GB（1,000 時間相当分）で、インターネットとの接続や 1 社あたりの帯域占有上限などの設定によって月額 15 万円からとなっている。最低利用期間は 1 年となっている。

さらに、スポット的なイベント配信などに対応する「MediaSite イベントサービス」も提供している。全

国どこでも開催可能。その際には同社内に設置しているライブ配信・収録スタジオも活用できる。事前に行う打ち合わせなど準備から、現場での収録と配信、そして視聴アクセスの解析までをメディアサイトのスタッフが行う。収録終了後は、オンラインもしくはオフラインコンテンツとして納品する形となっている。コンテンツはマルチデバイス対応なので iPad や iPhone などでも視聴することができる。このイベントサービスは年間 300 回以上の開催実績があるという。

メディアサイトによると、これからの映像配信はオンデマンドが主流になっていくのではないかと予想する。

「ブロードバンドの広がりとともにスマートデバイスの普及で、どこでも映像が視聴できる環境が整ってきた。それに合わせてライフスタイルも変化してきているため、これからの映像配信は“見せるもの”から“見てもらうもの”になる。つまり、主導権は情報の送り手から受け手への時代になる。当社のソリューションはそういった時代の変化に対応した映像の収録から管理・配信までトータルにサポートしたソリューションを提供している。」（メディアサイト）

## ■VidyoJapan：エンタープライズグレードのグループコラボレーションサービス「VidyoConnect」の国内での提供開始

（PRTimes：1月18日）

VidyoJapan 株式会社 (<https://japan.vidyo.com/>) (東京都千代田区)は、エンタープライズグレードのグループコラボレーションサービス「VidyoConnect」の国内での提供を、1月22日に開始すると発表した。



VidyoConnect は、エラー耐性など Vidyo の優れた映像伝送技術と分散型インフラストラクチャをクラウド上に展開し、モバイル環境でも実用的な品質のコラボレーション機能をすぐに利用できる手軽さと、既存のテレビ会議システムとの相互運用や数万人規模の企業の全社員をカバーすることができるスケーラビリティを兼ね備えている。



### VidyoConnect イメージ (VidyoJapan)

具体的な特徴としては以下の通り。

パソコン、モバイル、ルームシステム、固定・携帯電話など多様なデバイスをサポートしており、H.323/SIP 端末や WebRTC との接続も可能だ。たとえば、多地点接続においても変わらないパフォーマンスで、数百以上の参加者が HD 画質でインタラクティブに対話することも可能という。

また、シンプルで統一されたインターフェイス、ユーザ主導のミーティング管理機能を提供しており、ユーザのトレーニングにかかるコストやシステム部門のサポートを最小限にしている。加えて、高いセキュリティレベルと利便性の両立も実現している。

さらに、VidyoConnect は世界 8 か国以上の拠点に分散配置されたインフラにより国内外のグローバルコーポレーションの品質を向上させるとしている。分散配置されたインフラは独自の負荷分散、冗長化の技術により高い可用性を実現しており、ユーザのロケーションに合わせた接続先の自動選択による各地域のトラフィックを最適化したり、さまざまな国・ネットワークからの参加

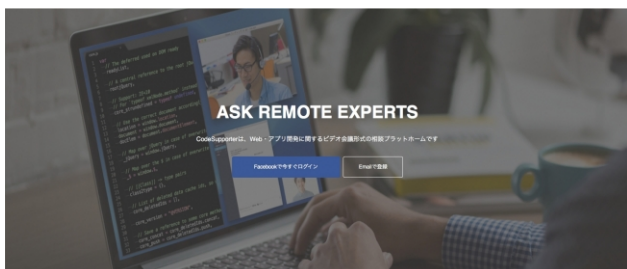
あるいはシステムが混在する環境においても遅延を最小限に抑える。

VidyoConnect は国内認定ビジネスパートナーを通じて契約が可能となっている。

## ■イミル：相談料 100%保障で Web・アプリ開発の相談ができる「CodeSupporter」リリース

(1月30日)

株式会社イミル (<https://www.codesupporter.biz/>) (東京都練馬区) は、外部のエキスパートエンジニアにビデオ会議で相談できる Web・アプリ開発の相談プラットフォーム「CodeSupporter」のβ版を1月30日リリースする。



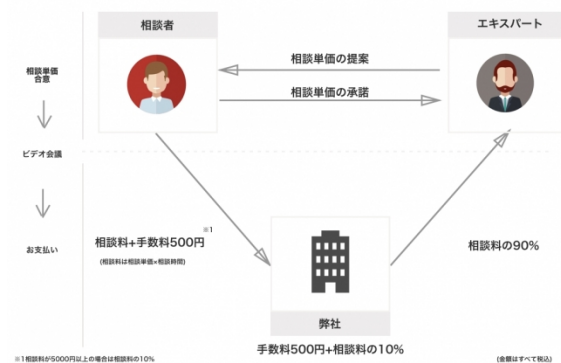
### CodeSupporter トップページ (イミル)

イミルによると、特にエンジニアの少ない IT 企業やスタートアップ、フリーランスエンジニアにとっては周囲に相談できる環境が少なく、開発でつまづいた時の時間のロスも大きく、この改題を解決してスムーズな開発をサポートするためという。

現在、Web・アプリ開発におけるコード編集、デバッグ、技術調査には、Google 検索が多く利用されている。Github、ブログ、Q&A サイトなどより先人からの知見を吸い上げ、多くの答えやサポート情報にたどり着くことができる一方で、開発経験の浅いエンジニアチームや新しい言語導入時などは、Google 検索によるテキストベースの情報だけでは完全な解決にはいたらず一度つまづくと数時間や数日を要することもあるという。

CodeSupporter で対応するのは経験豊富な大手 IT 企

業現職者や開発歴 10 年から 20 年以上のエンジニアという。実名、審査制で登録されている。



### ビジネスモデル (イミル)

ビデオ会議には Zoom に統一する。リモートコントロール機能で直接、コード編集、デバックも可能となっている。相談者は相談料に加え、1 相談あたり 500 円の手数料が必要となる。一方エキスパートエンジニアには、手数料の 10% を控除して相談料の 90% が振り込まれる形になる。なお、相談内容に満足しなかったり、課題が解決しなかったりした場合は、相談者の判断で請求返却ができ相談料は支払う必要がないという。

今後は、ユーザヒアリングをベースとしたプラットフォームの機能改善、エキスパートエンジニアの人数を現在の 15 名から 50 名に拡大 (3 月末まで)、ビデオ会議データのオープン化に関する仮説検証などを予定している。

## ビジネス動向-海外

### ■アバイア社：経営再建を成功裏に完了、チャプター11 から脱却

(2017 年 12 月 18 日)

アバイア・ホールディングス (<https://www.avaya.com/jp/>) (米国・カリフォルニア州) は、債務の再編を成功裏に完了し、チャプター 11 (連邦倒産法第 11 章) から脱却したことを発表した。

アバイアは、チャプター11 申請による事業再編の開始から1年以内で、バランスシートを大幅に強化して、公開会社として脱却した。従来の債務を約30億ドル削減し、バランスシート上に手元預金3億ドル以上を計上し、キャッシュフローは2016年会計年度との比較で年間およそ3億ドル改善した状態で、脱却することになった。

アバイア社はこれにより、ソフトウェア、サービス、クラウドソリューション・プロバイダーへと転換し、大規模かつ成長しているコンタクトセンターとユニファイドコミュニケーションマーケットへ投資するために必要な柔軟性を獲得したとしている。

また経営体制としても、新たな取締役など経営陣が揃ったことにより、成長計画を実行し、ステークホルダーが同社に期待するリターンと価値を実現することができる体制になった。

現在、アバイア社はニューヨーク証券取引所に上場するために必要な手続きを行っている。同社は脱却時に約1億1千万株の発行済株式を保有する予定となっている。

## 導入利用動向-国内

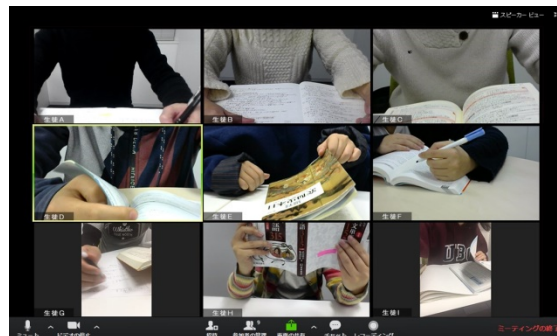
■角川ドワンゴ学園「N 高等学校」：チャットや Web 会議を使った「ネット自習室」を開始、チャットには Slack、Web 会議には Zoom を使用

(1月30日)

学校法人角川ドワンゴ学園「N 高等学校」(<https://nnn.ed.jp/lp/201604/>)は、2018年4月より開設される同校の「ネットコース特進専攻」にて、パソコンやスマートフォン/タブレットで行う Web 会議システムを活用し、生徒同士をオンラインでつないだ学習空間「ネット自習室」を導入する。

ネットコース特進専攻は、難関大学受験に特化した

指導を行う課外プログラムで、ネット自習室は自宅などで学習する生徒同士をオンラインでつなぐことで、緊張感や集中力を保つと同時に、仲間との連帯感を醸成し、受験勉強へのモチベーションを高めることを目的とした取り組み。



ネット自習室 (N 高等学校)

生徒は Web カメラで手元を映すことにより自習の様子を共有し、退出時には自習の進捗報告を行い、担当職員が内容を確認する。また、ネット自習室の開放時にはネットコース特進専攻の担当コーチがオンラインで常駐して生徒の自習を見守るほか、自習でつまづいた問題などについて生徒からの質問にも対応する。加えて、同環境にて「ネット定期テスト」も実施する。

ネットコース特進専攻は2018年4月に新設するコースだが、2017年度から大学受験に特化した指導をネットコースにて試験的に行ってきたおり、参加生徒からも高い評価を得ている。

同社によると、ネットを使った個別学習では、生徒の主体性や学習意欲を維持することが重要と考えられているという。これらの取り組みを始め、より一層の学習サポート体制の強化を図っていく。

なお、チャットツールは「Slack」、Web 会議システムは「Zoom」を使用している。

N 高等学校は、2016年4月に開校した「ネットの高校」で、現在の生徒数は4,553名(2017年12月時点)。高校卒業資格のための必修授業のほかに、大学受験やプログラミング、ライトノベル、ゲーム、ファッション、美容など多種多様なネットでの課外授業や、全国



各地での職業体験により、社会で役立つスキルや経験を高校時代に身に付けられるカリキュラムが特徴。

## ■ワークスマイルジャパン：野村證券が9000名にKDDIより導入、社内コミュニケーションにチャットを活用し働き方改革を推進

(1月29日)

ワークスマイルジャパン株式会社 (<https://line.worksmobile.com/jp/>) (東京都渋谷区) は、LINE とつながる唯一のビジネスチャット「LINEWORKS」を野村證券株式会社 (東京都中央区) が採用したと発表。2017年12月より本サービスを取り扱う KDDI 株式会社 (東京都千代田区) を通じて導入した。

野村證券では、この度 9,000 名を対象に「LINE WORKS」を導入し、従来の電話やメールに加えてチャットも利用することで、社員間のコミュニケーションの効率化を目指す。

LINE WORKS の簡単な操作性と情報の即時性に優れた機能を活用し、部店内の情報共有や事務連絡などに利用することで業務改善を図り、働き方改革へとつなげていく。

今後は、LINE との連携によるコミュニケーションツールとしての更なる活用や、AI による社内問い合わせの自動化も視野に入れた活用を検討している。

PR

(広告掲載順)

## ■ヤマハ株式会社

USB スピーカーフォン FLX UC 500

[https://sound-solution.yamaha.com/products/uc/flx\\_uc\\_500/index](https://sound-solution.yamaha.com/products/uc/flx_uc_500/index)

## ■株式会社ブライイトコンパス

まだまだ使える綺麗な中古のテレビ会議システムが格安で手に入ります。

中古テレビ会議.com

<http://chuko-tv-kaigi.com?=cnar01312>

## セミナー・展示会情報

### <国内>

#### ■ブイキューブセミナー情報 (2月~4月)

「失敗しない「Web 会議」、「テレビ会議」の選び方徹底解説セミナー」、「従来比 1/3 のコストで導入できる” V-CUBE Box 体験セミナー」、人事部長が語るテレワーク普及の勘所！ブラックでもホワイトでもない、ORANGE ワークスタイル、など

会場 (東京・大阪・Web)

詳細・申込：<https://jp.vcube.com/event/all>

#### ■大塚商会 実践ソリューションフェア 2018

日時：2月

会場：東京・大阪・名古屋 (※各会場の日時は詳細を参照)

主催：株式会社大塚商会

詳細・申込：<https://www.otsuka-shokai.co.jp/event/jsf/>

※遠隔会議、UC関連の展示やセミナーもあり。

#### ■今すべき「働き方改革」の勘所！ビデオ会議を利用した会社の価値向上につながる働き方改革とは

日時：2月9日(金) 13:00~17:10(受付 12:30~)

会場：JR 新宿ミライナタワー 12F (東京都新宿区)

主催：マイナビ マイナビニュースセミナー運営事務局

共催：協和エクシオ/ジャパンメディアシステム/電算システム/ブイキューブ/ヤマハ/ロジクール

詳細・申込：<https://news.mynavi.jp/itsearch/seminar/146>

※総務省行政管理局主査橋本怜子氏と常陽大学准教授小豆川 裕子氏の講演もあり。

■働き方改革（ワークスタイル変革）実践事例セミナー  
～コミュニケーション・コラボレーション変革からはじめる  
働き方改革～

日時：2月27日（火）午前と午後の部あり。内容は同じ。

会場：リコージャパン ViCreA 東京 ショールーム  
（東京都中央区）

主催：リコージャパン株式会社

詳細・申込：<http://www.ricoh.co.jp/event/seminar/17S158.html>

※横浜市（2/23）、立川市（2/26）開催もあり。

国内その他：<http://cnar.jp/cna/event-j.html>

海外その他：<http://cnar.jp/cna/event-r.html>

※イベント情報は随時情報が入り次第掲載しております。

CNAR.jp サイトの情報もご参照ください。

## 業界の動き

遠隔会議・UC 業界は日々さまざまな動きがあります。  
この定期レポートの発行は月2回（プレスリリースと  
取材に基づく記事）ですが、CNA レポート・ジャパン  
では、業界の動きに関連した国内外の情報を日々皆さ  
んと共有しています。よろしければご参照ください。

■フェイスブック（遠隔会議&UC トレンドワッチ）

<https://www.facebook.com/unifiedcom>

■Twitter（CNA レポート・ジャパン）

<https://twitter.com/cnarjapan>

■メーリングリスト（dte-forum）

<http://cnar.jp/cna/dteforum-ml.html>

## アーカイブ電子ブック版

>2003年-2013年：

[http://www.catalog-square.co.jp/cna\\_report/](http://www.catalog-square.co.jp/cna_report/)

>2014年-2017年：

[http://www.catalog-square.co.jp/cna\\_ebook/](http://www.catalog-square.co.jp/cna_ebook/)

電子ブック制作：カタログスクウェア株式会社

<http://www.catalog-square.co.jp>

CNAレポート・ジャパン 2018年1月31日号おわり

ホームページ：<http://cnar.jp> お問い合わせ：[cnar@cnar.jp](mailto:cnar@cnar.jp)